

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建 物 … 法人税法に規定する定額法による。

什 器 備 品 … 法人税法に規定する定額法による。

無形固定資産 … 法人税法に規定する定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるために期末要支給額に相当する金額を計上している。

修 繕 引 当 金 … 将来の大規模修繕等に備えて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	97,680,626	0	0	97,680,626
基本財産積立預金	133,014,365	133,014,365	133,014,365	133,014,365
小 計	230,694,991	133,014,365	133,014,365	230,694,991
特定資産				
建物補修積立預金	26,000,000	25,164,000	26,000,000	25,164,000
退職給付積立資産	13,647,787	2,899,625	752,000	15,795,412
小 計	39,647,787	28,063,625	26,752,000	40,959,412
合 計	270,342,778	161,077,990	159,766,365	271,654,403

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	97,680,626	(0)	(97,680,626)	(0)
基本財産積立預金	133,014,365	(0)	(133,014,365)	(0)
小 計	230,694,991	(0)	(230,694,991)	(0)
特定資産				
建物補修積立預金	25,164,000	(0)	(0)	(25,164,000)
退職給付積立資産	15,795,412	(0)	(0)	(15,795,412)
小 計	40,959,412	(0)	(0)	(40,959,412)
合 計	271,654,403	(0)	(230,694,991)	(40,959,412)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	65,340,984	46,405,672	18,935,312
什器備品	5,159,900	4,358,792	801,108
土地（基本財産）	97,680,626	—	97,680,626
土地（その他）	17,500,000	—	17,500,000
無形固定資産	1,323,000	1,323,000	0
電話加入権	322,902	—	322,902
合 計	187,327,412	52,087,464	135,239,948